



消防団の処遇改善を 実現します！

消防団の皆さま いつもありがとうございます

1950年代前半に200万人を超えていた消防団員は約73万2千人(2025年4月現在)へと減少し、過去最少を更新しています。大規模山林火災、地震や風水害の頻発する中、消防団の皆さまが地域防災の担い手としてご努力されていることに感謝申し上げます。

立憲民主党は、地域防災を担う人づくり、体制づくりを進めるため、消防団員の処遇改善、訓練内容、操法大会の見直し、資機材の整備、女性団員確保策の充実、地域住民や企業・団体、消防機関や自治体との連携等により、消防団員の確保を図ります。企業に対しても、消防団をはじめ地域活動への参加に対する理解を促進する取り組みを進めます。

立憲民主党が課題を提起し、政府が動きました。

立憲の提案

物価高に伴い、地域に貢献して下さる消防団員の報酬等を引き上げるべき！

政府の動き

消防団員への報酬に対する地方財政措置を2022年度および2024年度に拡充。シニア層の消防団員の活躍促進を図るため、2025年度より退職報償金の勤務年数区分に新たに35年以上区分を追加。

立憲の提案

女性がもっと消防団に入りやすくするようにすべき！

政府の動き

緊急防災・減災事業債を活用し、消防団拠点施設における女性用更衣室やトイレ等の整備。「消防団の力向上モデル事業」でパーティションの設置などを重点的に支援。

立憲の提案

軽量の消火ホースの導入で負担を軽減すべき！

政府の動き

消防団設備整備費補助金の対象に、小型化・軽量化された資機材を追加。2025年1月31日付「消防庁長官通知」で小型化・軽量化された資機材の整備を促進。

立憲の提案

良いイメージづくりや、消防団に入ることへのハードルを下げる努力を！

政府の動き

今年1月に消防団員の確保に向けたマニュアルを作成。消防団の魅力発信のポイントや、消防団員の「働き方改革」、全ての消防団員が活動しやすい環境づくりのポイントなどについて、ノウハウを紹介。消防団の力向上モデル事業で、魅力発信の取組みを支援。

立憲の提案

消防団の活動と仕事や家庭生活との両立ができるような工夫をすべき！

政府の動き

積極的に配慮する「消防団協力事業所」の認定や「消防団応援の店」を推進。「消防団員の確保に向けたマニュアル」でも、入札参加資格の加点や個人事業税等の減免等のメリット、勤務の免除やボランティア休暇の活用等の事例を紹介。

立憲の提案

消防操法大会の準備や訓練、審査のあり方の見直しを！

政府の動き

「消防庁長官通知」で、「地域の実情に応じた操法大会のあり方」の検討を求めている。

立憲の提案

個人事業主の消防団員の補償を検討すべき！

政府の動き

消防団員のご労苦に報いるよう退職報償金などの制度を用意。消防団協力事業所に対し、入札参加資格の加点や個人事業税等の減免といった優遇措置などの支援策を実施。

立憲の提案

団員の安全確保と負担軽減から、ドローンの活用を！

政府の動き

2025年度からは、消防職員および消防団員がドローンの国家資格を取得する経費について、新たに特別交付税を措置。

立憲の提案

消防団員のアスベスト対策を実施すべき！

政府の動き

現場活動時における防じんマスク等の着用の徹底を求める通知を発出。消防団員の皆さんの健康を守ることが一番重要であり、調査についても検討。